

NECスペーステクノロジー 環境アニュアルレポート 2026

本レポートは、当社のISO14001認証の適用範囲である本社及び相模原事業所について、2025年4月1日から2026年3月31日の環境活動をまとめたものです。

NECスペーステクノロジー株式会社

目次

- ・ ごあいさつ
- ・ 会社概要
- ・ 環境方針
- ・ 環境推進体制
- ・ 2025年度の環境活動の概要
- ・ 長期指針・目標に向けた気候変動対策強化～省エネルギー活動
- ・ 循環経済を見据えた資源循環対策 ～廃棄物削減・リサイクル活動
- ・ 環境に関するコンプライアンス ～環境関連法順守・リスク対策
- ・ 環境経営を推進するための基盤づくり～教育啓蒙活動／人材育成
- ・ 環境マネジメント・システムの維持

ごあいさつ

当社はNECグループの一員として、企業の社会的責任を自覚し、みずからの事業活動の環境負荷低減を図り、さらに製品・サービスの提供によって社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を通して、持続可能な社会の実現を目指しています。

NECは、2026年に長期の気候変動対策について、「2050年を見据えた気候変動対策指針」を策定、そのマイルストーンの位置づけとして2030年に達成すべき目標として「NEC環境ターゲット2030」を策定しました。

そして、2030年の達成目標の実現に向けた中期的な取り組みとして、5ヵ年の活動計画を「NECエコ・アクションプラン2030」の中で具体化し、再生可能エネルギーの積極的な導入や、現場と一体となった省エネ活動等の取り組みが展開され、NECグループ全体で直近の活動として推進しています。

当社もこの「NECエコ・アクションプラン2030」に基づき、自社「エコ・アクションプラン」を作成し、当該年度含む先3年間の環境目標を設定して、CO2排出量の削減、水使用量の削減、廃棄物排出量の削減、環境事故・法令違反の発生防止、全従業員の環境意識向上などに取り組んでおります。

また当社は、NECが開発した 人工衛星“気候変動観測衛星「しきさい」(GCOM-C)”及び搭載センサ“多波長光学放射計(SGLI)”、ならびに“全球降水観測計画主衛星(GPM)”用のセンサである“搭載用二周波降水レーダ (DPR)”に、当社が開発した機器を多数供給してきています。これらの人工衛星やセンサから得られる観測データが、気象予報精度の改善及び地球温暖化メカニズムの解明に利用されており、NECが定めた環境配慮基準を満足する環境トッパー製品として“エコシンボルスター製品”に認定されています。

NECがグローバルに事業を展開する中で環境経営の重要性はますます高まるとともに、地球の環境保全という観点で、宇宙事業の役割はさらに拡大していくと考えており、当社は、NECグループの一員として、社員全員が環境経営に当事者として参画する意識のもと、宇宙機を構成する機器の開発・生産ならびに関連するサービスの提供を通じて、かけがえのない地球の環境保全に貢献してまいります。

2026年8月
取締役執行役員（環境担当役員）
栗原 孝佳

会社概要

商号	NECスペーステクノロジー株式会社 NEC Space Technologies, Ltd.
設立	2001年4月2日 （2015年5月15日 現商号に変更）
資本金	70億円（資本準備金含む）
従業員数	482名（2026年4月時点）
事業拠点	本社 〒183-8551 東京都府中市日新町一丁目10番 （NEC府中事業場内）
	相模原事業所 〒252-5298 神奈川県相模原市中央区下九沢1120番地 （NEC相模原事業場内）
代表者	代表取締役 執行役員社長 村上 利幸
事業内容	衛星やロケットに搭載する機器の開発、製造、試験、販売 および、これらに関連するサービスの提供

環境方針

環境理念

N E Cスペーステクノロジー株式会社は、宇宙関連機器とその利用技術を提供する社会の一員として、自然環境を尊重し、環境にやさしい活力ある企業活動を通して地球環境への負荷を低減し持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

1. 環境に与える影響を考慮した企業活動，製品及びサービスの全領域において環境負荷を最小限にするために省資源・省エネルギー・廃棄物削減・環境リスク対策などの環境パフォーマンスを推進します。
2. 環境マネジメント・システムに基づき環境保全活動を展開し，継続的改善の実施と汚染の予防を図ります。
3. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
4. 環境保全のための具体的な環境目的・目標を明確にして，その活動状況に応じて定期的に見直します。
5. 環境管理組織，運営体制を確立して，責任の所在を明確にし，常に最適の体制を維持します。
6. 教育および意識啓発により，当社全従業員及び当社のために働く人すべてに，環境方針を周知徹底します。
7. 環境方針は社外からの要求に対し開示します。

環境推進体制

環境マネジメント・システムは、環境経営を実現するための重要な仕組みです。当社は国際的にビジネスを展開するグローバル企業として、2006年10月にISO14001認証を取得以降、同環境マネジメント・システムに対応した環境経営の仕組みを構築し、維持しています。

当社の事業活動によって生じる環境負荷を低減すること、当社のステークホルダーとなる方々からの要望や期待に応えること、法令やその他の要求事項を順守することなど、環境経営の課題に対応するために環境マネジメント・システムの改善を継続しています。

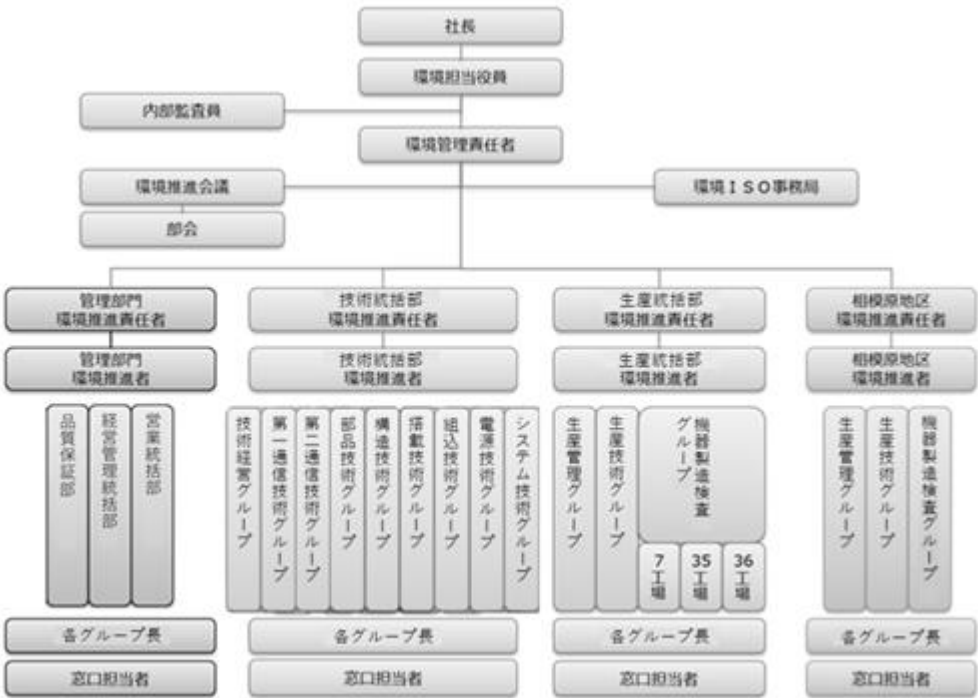
登録証番号：JQA-E-90066



環境推進体制

当社の環境推進体制は、社長を頂点として環境担当役員、環境管理責任者を任命し、環境活動全般に対して役割と責任区分を明確にしています。

また、各職場代表者による環境推進会議を設置して、社内コミュニケーションの充実を図り、全従業員参加の環境推進体制を構築しています。



2025年度の環境活動の概要

「NECエコ・アクションプラン2025」は、「2050年を見据えた気候変動対策指針」NEC WAY及びグローバルでの環境トレンドを踏まえた「NEC環境ターゲット2030」などの中長期的な環境目標の達成に向けて、NECグループ全体で推進するための活動計画です。

当社は、「NECエコ・アクションプラン2025」を実現するために、2025年度の活動目標を計画し、実行してきました。

その結果、エネルギー使用量原単位及び廃棄物排出量削減の活動項目を除き目標値を達成することができました。「NECエコ・アクションプラン2025」が掲げる環境目標をより高いレベルで実現するために、そして従業員一人ひとりが適切な環境行動を取れるように、当社独自の目標も加えて活動しています。

2025年度の活動結果の詳細を、以下に示します。

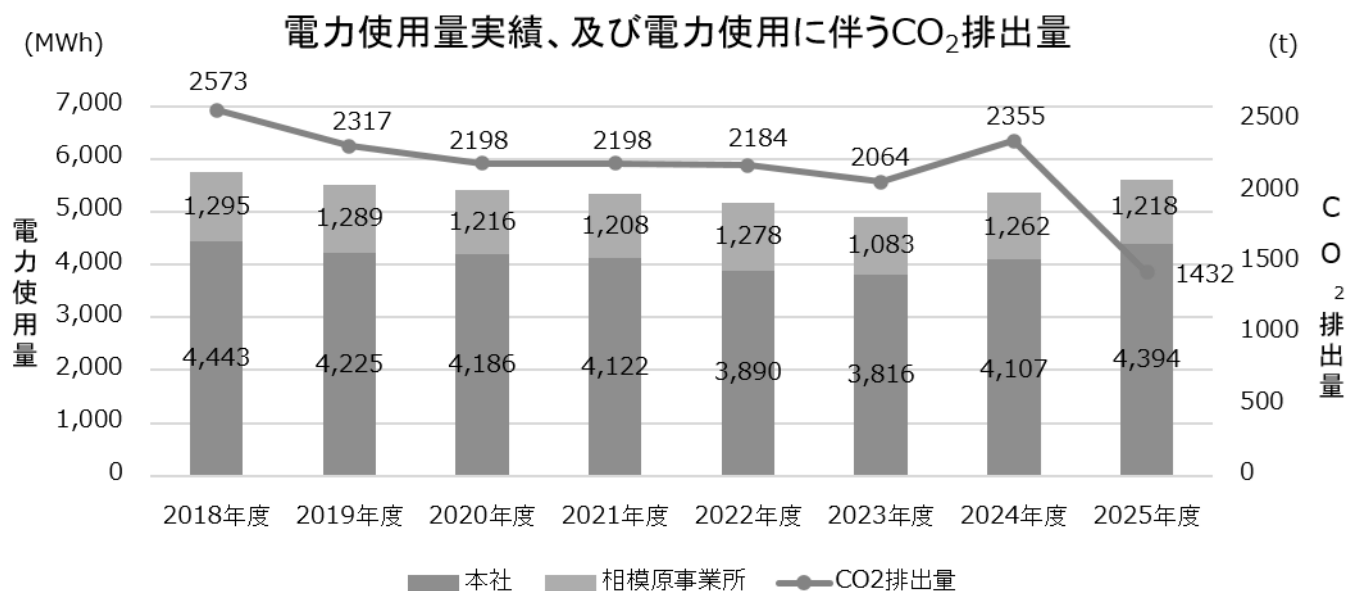
NECエコ・アクションプラン			2025年度 当社活動		
目的	活動概要	指標	目標	実績	評価
長期指針・目標に向けた気候変動対策強化	エネルギー使用量削減	エネルギー使用削減率	-1% (24年度比)	+3.4% (空調設備稼働増+生産設備稼働増による)	×
循環経済を見据えた資源循環対策	廃棄物排出量	廃棄物排出量	-4.8% (18年度比)	+171.6% (全社の倉庫整理に伴う増加)	×
環境に関するコンプライアンス/ガバナンス体制の構築	環境事故・法令違反の発生防止	重大環境事故・重大法令違反の発生件数	0件	0件	○
環境経営を推進するための基盤づくり	全従業員への環境教育実施	環境教育受講率	95%以上	100%	○

長期指針・目標に向けた気候変動対策強化～省エネルギー活動

気候変動対策として「環境負荷の低減」に取り組んでいます。事業活動で使用するエネルギー由来のCO₂排出量の抑制は、環境負荷低減の重要指標です。当社では、省エネルギー活動を通じてCO₂排出量の抑制に取り組んでいます。

2025年度は、事業場と省エネパトロールや事業所内空調設備の修繕を行いました。全社での電力使用量でみると、増大する結果となりました。気候変動(高温)に伴う空調設備稼働増及び生産増に伴う生産設備稼働増によるものです。

グリーン電力の購入も推進しており、電力使用に伴うCO₂排出を抑制しています。2025年度より、グリーン電力量の購入比率を引上げて、CO₂排出量を大幅に抑制しました。2026年度以降も、引続きグリーン電力を購入し、CO₂排出量を抑制する取り組みを進めていきます。



※ CO₂排出量(t)=使用電力量(kWh)×CO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)÷1000(kg→t)

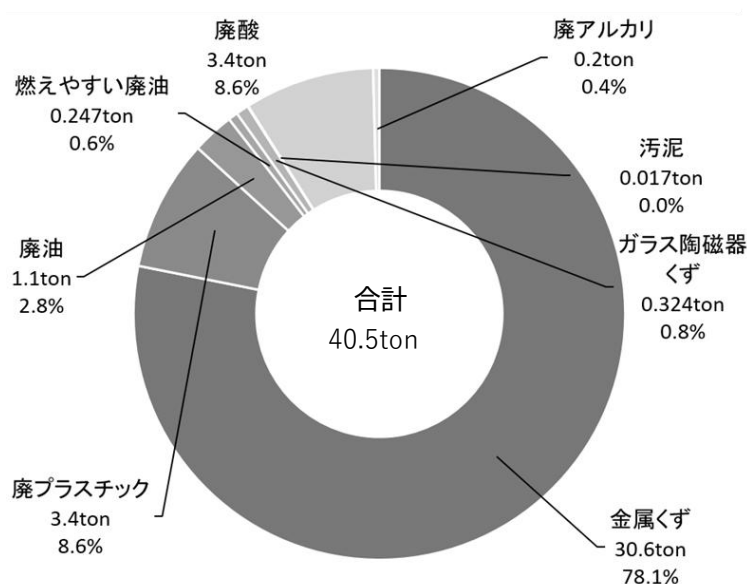
循環経済を見据えた資源循環対策 ～廃棄物削減・リサイクル活動

経済の発展に伴う資源問題は、世界共通の環境課題となっています。製品の生産に伴って使用する資源を有効活用し、廃棄物の発生量を抑制することは、当社における重要な環境課題と認識しています。

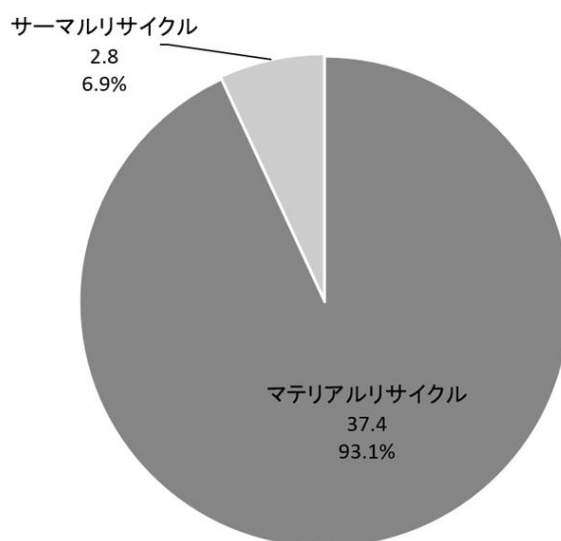
このため、当社では「NECエコ・アクションプラン2025」の環境中期目標に基づき廃棄物抑制の基準年度を2018年として削減に取り組んでいます。

2025年度の廃棄物量は、一昨年から実施している倉庫整理に伴い、例年と比較し大幅な増加となりました。倉庫整理に目途がたったため、次年度以降は、産業廃棄物の発生量は抑制される見込みです。分別・リサイクルの徹底し、最終埋め立て処分ゼロを目指していきます。

全社廃棄物量とリサイクル処理の比率（2025年度）
（有価処理品を除きます）



全社廃棄物量



リサイクル処理の比率

環境に関するコンプライアンス ～環境関連法順守・リスク対策

当社では、法令違反の未然防止を基本に据え、環境関連法令で定められた事項の順守状況を定期的に確認しています。

また、緊急事態を想定した対応訓練を計画し、実施しています。訓練を行うことで、安全で迅速な対応ができるようにするとともに、対応手順や安全器具に問題のないことも確認しています。

使用する化学物質に対しては、使用量や頻度などに応じたりスクアセスメントや、使用者への教育・訓練を実施し、従業員の安全管理と環境汚染の未然防止に努めています。

今後も活動を継続し、法令違反や環境事故の未然防止に努めていきます。

2025年度の法令順守状況など

管理項目	件数	評価
法令違反	0件	○
行政指導	0件	○
苦情	0件	○
環境事故	0件	○
ヒヤリ・ハット	0件	○

環境経営を推進するための基盤づくり～教育啓蒙活動

環境経営意識を高め、環境と調和した事業活動を実現するために、全従業員を対象とした環境教育を定期的を実施しています。2025年度も、全従業員が環境教育を受講しました。

また、環境月間にはオンラインによるメッセージ、講演会、環境に関するセミナーなど各種イベントを実施しており、当社の従業員も参加しています。

これらの活動を通じて、従業員の環境意識の底上げと環境に対する有益な行動の促進を図っています。

環境マネジメント・システムの維持

2006年10月にISO14001認証を取得以降、同環境マネジメント・システムに対応した環境経営の仕組みを、継続的に改善しながら維持しています。環境経営の実施状況を自主的に評価し、さらに改善を進めることを目的として、内部環境監査を毎年実施しています。

内部環境監査に加えて、当社の環境経営に対する客観的な評価を得るために、第三者および第三者による審査を定期的に受審しています。

2025年度は、内部監査を兼ねて全部門を対象にNEC環境経営監査を実施しました。本社・相模原とも環境マネジメント・システムの有効性にも不備は無く、ISO14001規格の認証登録を維持しています。

監査・審査内容	実施年月	実施結果
NEC環境経営監査 ※ (内部監査)	2025年12月	○

※ NEC環境経営監査とは：

NECグループ内で、公認の環境マネジメント・システム審査員を含む専門監査員を相互に派遣して、環境マネジメント・システムの維持・改善状況を確認するスキームです。

NECスペーステクノロジー株式会社
〒183-8551 東京都府中市日新町一丁目10番

環境アニュアルレポート2026 [発行：2026年8月]

本レポートについてのご意見やお問合せなどございましたら、下記宛にご連絡下さい。
NECスペーステクノロジー（株）環境ISO事務局宛
webinfo@nts.jp.nec.com

NEC

\Orchestrating a brighter world

NECスペーステクノロジー